

# 暴走する新自由主義路線・多国籍資本列車

## 彼らの卸売市場制度 改変強行のワケ

◇農林水産関連法の廃止や改悪の流れが止まりません。

その中心的原動力となっているのが「日本経済調査協議会(略称 日経調)」です。字面を見ると、一見、国民のためのありがたい存在のように誤解しがちな名前ですが、何のことはない、経団連や経済同友会、日本商工会議所など財界の欲望に基づいて、政府を尻叩きする財界下部組織なのです。

いつの頃からでしょう、マスコミが、財界のことを「経済界」とアリガタそうに呼ぶようになってしまったのは…。

その日経調は、更なる漁業法をはじめとした農林水産関連法の改悪を狙っています。

その目的は一つ。農林水産業の分野を、地域住民の地域経済活動から切り離し、大手企業や多国籍資本が自由に参入出来るものにするためです。

### 【 地域経済は、国民の命と暮らしの拠りどころです 】

「新自由主義—資本原理主義の別名・実態は金権独裁資本主義」の始まりは、日、米、欧を問わず、どこでも「規制緩和」からでした。これは、「悪しき既得権益者の排除」の名目で、先進国では、ほぼ1970年代から本格的に進められたものです。

手始めは、大型店の規制緩和による地域侵攻でした。

そして今日、その結果は、誰から見ても一目瞭然。

国民生活を守る基盤＝「地域商業活動の場」には大企業がこぞって侵入し、彼らの収益拡大活動が自由に出来る場となり、地域商店街はシャッター通り化し、多くの商店街が衰退したり潰えるという状況に陥っています。

それは、自治体税収を脅かし、失業を増大させ、「買物難民」と言われる現象さえも、全国至るところに生み出しました。

政府は、「中央と地方の差」であるように言いますが、それはウソ。

そのことは、「成長せずとも拡大した」のは、財界を中心とした「国家経済勢力」と圧倒的国民が依拠する「地域経済」との間の、「際立つ富の落差」という事実でハッキリ証明出来ます(※1)。

◇農林水産関連法の更なる廃止や改悪は、国会の与野党論戦でも明らかなように、TPPやFTAの完全実施、つまり、大手多国籍資本が、国民の命と暮らしを育む地域経済の場を、彼らの収益拡大の場に完全に切り替えるためです。

### 【 地域経済活動の基盤 農林水産業、これを地域の二次、三次産業に結ぶ……

……それが、憲法で保証された地域自治権に基づく卸売市場の制度です 】

国家の権限、それも、その中心である官邸の権限が、日増しに増大しているこ

とは、多くの人が実感しています。それは、一方での地域自治権(憲法では、住民自治権と団体自治権で示される)の縮小、国家への地域の従属傾向としても強く警告されています。「地方自治は民主主義の学校」と言われて久しいのですが、それが今、まさに危機的状況となっているのです。

民主主義は、経済的自立が「国民の誰に対しても育まれる」、そういう環境の中で進歩するものです。その反証は原発立地を地域経済政策の柱とした自治体に典型として現れているでしょう。国策としての原発を受け入れた地において時折聞かれる、「いつ来るか分からない震災より、今日、明日の暮らしのために、早く原発再稼動に踏み切りたい」と、国策の一層の推進を期待してマスコミに語る住民の声に、私達は愕然とすることがあります。

国民の命と暮らしの安全安心は、地域自治による自立した経済と自律した民主的自治によって守ることが出来るし、守られなければならないものです。

学校教育で誰もが習ったように、地域経済は、一次産業を基盤として、その上に、加工、流通、各種サービス業が展開して成立しています。

この、地域の一次産業と、二次・三次産業を「円滑に(※2)」地域経済政策に結び付けているのが卸売市場制度です。

地域ごとの経済をめぐる実情や力量に沿って、それぞれの地域に応じた公正で公平な価格を形成し、「大手企業による農水産物生産者の買叩きを防止し」、「**地域住民の食生活の安定と安心**」は勿論、更には、「**地域二次・三次産業を支援**」し、同時に、「**地域の雇用環境を守る**」、これが卸売市場の社会的使命です。

これを別な角度から言えば、「地域経済のカナメである農水産物の価格形成権と、その流通の主導権は、地域の住民自治権と団体自治権が掌握している」と言うことが出来ます。

これが、国家経済勢力たる大手多国籍資本には、極めて我慢がならないのです。

地域自治原則に基づく卸売市場制度は、「TPPにもFTAにも邪魔で仕方が無い」というのが、彼らの本音です。

**【憲法に基づく地域自治権で、猛毒農薬、遺伝子組み換え食品をストップ!**

**自治を、命、健康、暮らしの安心、基本的人権と民主主義を守る砦にしよう】**

新自由主義=金権独裁資本主義の台頭は、世界的に見ても、「価値観の相対化現象」と共に登場しています。日本では、あれほどの大怪我をしても、早々とお座敷が掛かって再登場した、「アノ」大物芸人を中心とした「お笑いブーム」、それと平行して展開された、面白おかしい政治格闘ワイド番組としての「〇〇タックル」や「〇〇プロジェクト」をはじめとした一連のものです。

そこで展開されたのは、顔立ちを笑いものにするのは「朝飯前」で、下っ端芸人を痛めつける。政治格闘ワイド番組では、「国民に痛みを耐えろと言えるのがホントの政治家」と言いつのる有様でした。

そして、その中で、着々と積み上げられた「新時代」の「文化」、「価値観」こそが、「人権」と「人命」の「相対化」だったのです。つまり「人の価値の差の容認」です。

今日では、日、米、欧のトップの「フェイク」は日常現象となりつつあるのはご存知の通りです。困ったことに、イギリスにも、本格的な「フェイクスター」ジョンソン氏が登場しています。

そして、フェイクを放つその彼らに共通しているのは、みんな揃って実態は「新自由主義推進論者である」という点です。

冒頭で、新自由主義＝金権独裁資本主義と述べました。さらに前項では、新自由主義とは「価値観の相対化現象」、特に、人命と基本的人権の軽視であるとも述べました。

それを象徴する事態が起こっていることに、皆さんもお気づきでしょう。

本国アメリカや欧州で使用禁止が拡大している猛毒農薬を、日本は野放しに輸入しようとしている問題がそれです。これにとどまらず、遺伝子組み換え食品の垂れ流しにも、政府は乗り出す始末です。

私達は、このような政府の動向を批判することは大切です。

しかし、国会論戦に期待するだけでは、決して守るべきものが守られないことは、安倍政権以降の様々な経緯を見るだけでも明らかです。

私達国民は、新自由主義＝金権独裁資本主義＝多国籍資本の人権と人命無視に立ち向かうことの出来る、憲法に保証された権利を誰もが持っています。

それが、国民の＝全国の地域住民の「住民自治権」であり、それに基づく「地方自治の団体自治権」です。

卸売市場制度を守ることも、暮らしの安全安心、そして雇用の場を守ることも、そしてこれらを含めた、今の私達をめぐる新自由主義の侵攻に私達が侵されないためにも、経済と政治の地域自治権のもとに、多くの人々が駆けつけ、共に一丸となるのが急務なのです。

この問題に無関係な人は、ほんの一握りの人を除いてはいないはずです。

- 
- (※1) 与党議員がおいでになるところで、「国家経済と地域経済」の話をしたら、ある議員さんから、「そうすると、大企業に働いている社員も、地域経済と対立関係にあるということか?」と質問が。「とんでもありません。大企業の社員さんは、良い時にはマアママの給料で優遇されていますが、ご承知のように、イザというときは、非正規に切り替えられたり、下請けに回されたりしますから、とても、『国家経済の甘く莫大な蜜』にあずかっている人には入りません。国家経済勢力に使われて働いている人です」と私。
- (※2) 現行卸売市場法第一条。ここでは、生産と流通(生鮮商店、寿司店、各種飲食業、加工業、ホテル旅館業その他)の円滑化を図ることによって、卸売市場は国民生活に資することが謳われています。